

ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)

追加型投信／海外／株式

交付運用報告書

第8期(決算日2018年9月12日)

作成対象期間(2017年9月13日～2018年9月12日)

第8期末(2018年9月12日)	
基準価額	11,985円
純資産総額	4,765百万円
第8期	
騰落率	△12.9%
分配金(税込み)合計	100円

(注) 騰落率は分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

- 交付運用報告書は、運用報告書に記載すべき事項のうち重要なものを記載した書面です。その他の内容については、運用報告書(全体版)に記載しております。
- 当ファンドは、投資信託約款において運用報告書(全体版)に記載すべき事項を、電磁的方法によりご提供することができる旨を定めております。運用報告書(全体版)は、野村アセットマネジメントのホームページで閲覧・ダウンロードしていただけます。
- 運用報告書(全体版)は、受益者の方からのご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

<運用報告書(全体版)の閲覧・ダウンロード方法>

右記ホームページを開く

⇒「ファンド検索」にファンド名を入力しファンドを選択

⇒ファンド詳細ページから「運用報告書(全体版)」を選択

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り、厚く御礼申し上げます。

当ファンドは、野村インドネシア株マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。

ここに、当作成対象期間の運用状況等についてご報告申し上げます。

当ファンドは、2018年6月8日に信託期間を延長する約款変更を行い、2024年9月12日を信託期間終了日といたしました。

なお、当ファンドからスイッチング可能であるノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・韓国・フォーカス、ノムラ・台湾・フォーカス)につきましては2019年9月12日に信託期間満了となりますのでご留意下さい。

今後とも一層のお引立てを賜りますよう、お願い申し上げます。

野村アセットマネジメント

東京都中央区日本橋1-12-1



サポートダイヤル 0120-753104

(受付時間) 営業日の午前9時～午後5時

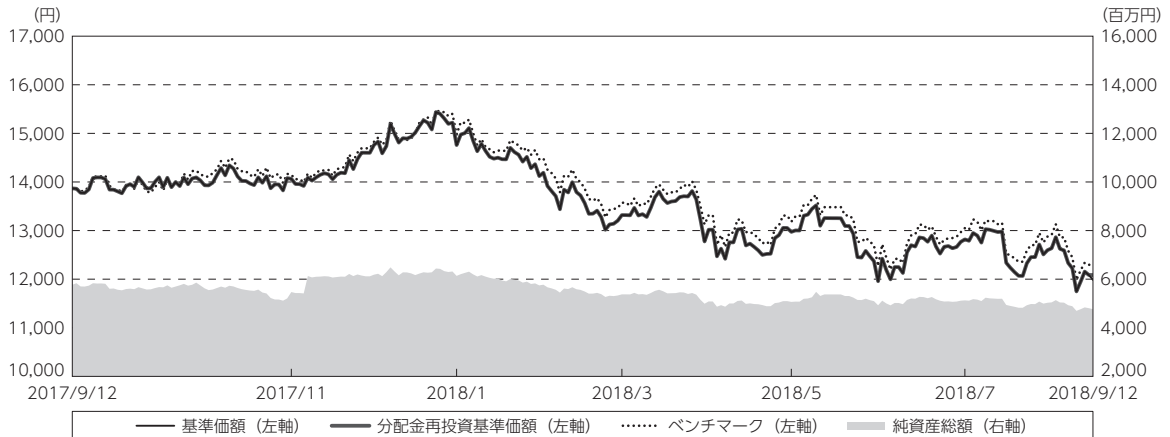


ホームページ <http://www.nomura-am.co.jp/>

運用経過

期中の基準価額等の推移

(2017年9月13日～2018年9月12日)



期 首：13,868円

期 末：11,985円 (既払分配金(税込み)：100円)

騰落率：△12.9% (分配金再投資ベース)

- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。作成期首(2017年9月12日)の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は3ページをご参照ください。ベンチマークは、作成期首(2017年9月12日)の値が基準価額と同一となるように計算しております。
- (注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

○基準価額の変動要因

- (上 昇) 石炭などの商品価格の上昇を背景に資源関連株が上昇したこと、決算が良好であった銀行株が上昇したこと、大手格付け会社がインドネシアの長期国債の格付けを引き上げたこと
- (下 落) 米国の長期金利上昇を受け新興国市場からの資金流出が懸念され、インドネシアの通貨ルピアが対ドルで下落したこと、米中貿易摩擦が懸念されたこと
- (下 落) 米中貿易摩擦の悪化が懸念されたこと、他の新興国通貨の急落によりルピアも軟調となったこと

1万口当たりの費用明細

(2017年9月13日～2018年9月12日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 信託報酬	円 241	% 1.782	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率
(投信会社)	(117)	(0.864)	ファンドの運用とそれに伴う調査、受託会社への指図、法定書面等の作成、基準価額の算出等
(販売会社)	(117)	(0.864)	購入後の情報提供、運用報告書等各種書類の送付、口座内でのファンドの管理および事務手続き等
(受託会社)	(7)	(0.054)	ファンドの財産の保管・管理、委託会社からの指図の実行等
(b) 売買委託手数料	19	0.142	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 ※売買委託手数料は、有価証券等の売買の際、売買仲介人に支払う手数料
(株式)	(19)	(0.142)	
(c) 有価証券取引税	16	0.116	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 ※有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(16)	(0.116)	
(d) その他費用	15	0.109	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(14)	(0.105)	保管費用は、海外における保管銀行等に支払う有価証券等の保管及び資金の送金・資産の移転等に要する費用
(監査費用)	(0)	(0.003)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査に係る費用
(その他)	(0)	(0.000)	信託事務の処理に要するその他の諸費用
合 計	291	2.149	
期中の平均基準価額は、13,515円です。			

(注) 期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。

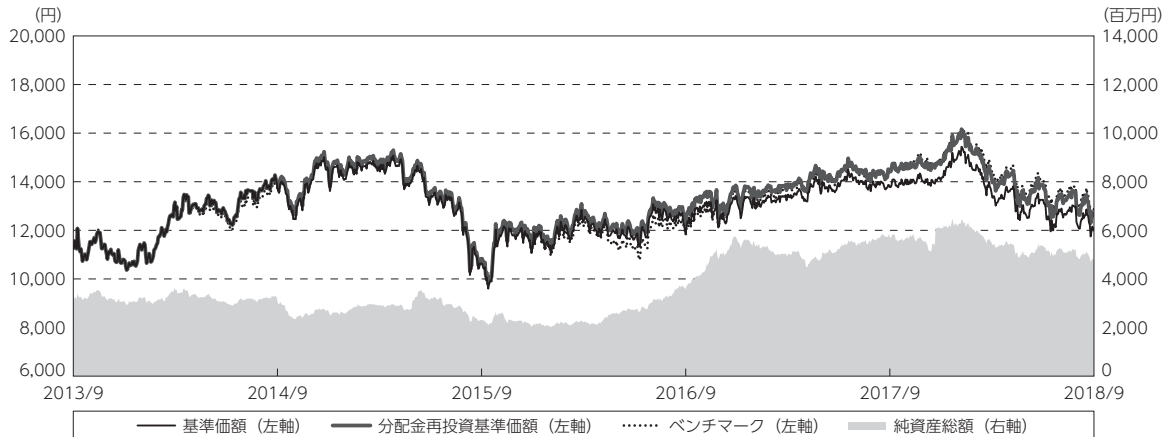
(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組み入れているマザーファンドが支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

最近5年間の基準価額等の推移

(2013年9月12日～2018年9月12日)



- (注) 分配金再投資基準価額は、分配金(税込み)を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。2013年9月12日の値が基準価額と同一となるように指数化しております。
- (注) 分配金を再投資するかどうかについてはお客様がご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。したがって、個々のお客様の損益の状況を示すものではありません。
- (注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数(円換算ベース)です。詳細は以下をご参照ください。ベンチマークは、2013年9月12日の値が分配金再投資基準価額と同一となるように計算しております。

	2013年9月12日 決算日	2014年9月12日 決算日	2015年9月14日 決算日	2016年9月12日 決算日	2017年9月12日 決算日	2018年9月12日 決算日
基準価額 (円)	11,262	13,735	10,629	12,331	13,868	11,985
期間分配金合計(税込み) (円)	—	200	50	150	200	100
分配金再投資基準価額騰落率 (%)	—	23.7	△ 22.2	17.4	14.1	△ 12.9
ベンチマーク騰落率 (%)	—	22.0	△ 20.7	12.6	18.2	△ 11.3
純資産総額 (百万円)	3,156	3,079	2,306	3,673	5,770	4,765

(注) 上記騰落率は、小数点以下第2位を四捨五入して表示しております。

(注) 純資産総額の単位未満は切捨てて表示しております。

(注) 騰落率は1年前の決算応当日との比較です。

*ベンチマーク(=ジャカルタ総合指数(円換算ベース))は、ジャカルタ総合指数(インドネシアルピアベース)をもとに、当社が独自に円換算したものです。なお、指数算出にあたっては、基準価額への反映を考慮して、営業日前日の指数値を営業日当日の為替レート(対顧客電信売買相場仲値)で円換算しております。

*ジャカルタ総合指数(JCI)は、インドネシア証券取引所が所有しています。インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によって提供される、いかなる商品に関しても責任を負いません。また、インドネシア証券取引所は、JCIをベンチマークとして用いる利用者によってなされる、いかなる投資判断に関しても責任を負いません。これらの利用者は、JCIの利用に関して、第三者に対して責任を負います。

(出所) ブルームバーグ、為替レート(対顧客電信売買相場仲値)

投資環境

(2017年9月13日～2018年9月12日)

インドネシアの株式市場は、期初、世界的な株高や石炭などの商品市況の上昇や、大手銀行の決算が好調であったことなどを受け上昇して始まりました。2017年末にかけては、大手格付け会社がインドネシアの長期国債の格付けを引き上げたことなどを背景に続伸し、2018年2月には好決算を発表した銀行株を中心に史上最高値を更新しました。しかし、米国の長期金利上昇で新興国市場からの資金流出が懸念され、ルピアが対ドルで下落したことなどから株式市場は大幅な下落に転じました。また、米中貿易摩擦の懸念が高まり、投資家心理が悪化したことで続落となりました。5月には、インドネシア中央銀行が2度の政策金利引き上げを実施し、株式市場は一時反発しましたが、6月のラマダン（イスラム教の断食）の休場明け後もルピア安が進行したことや、米中貿易摩擦の悪化が懸念されて市場は再び下落に転じ、一進一退の推移となりました。その後、インドネシアの4－6月期の実質GDP（国内総生産）成長率が強い伸びを示したことが好感された一方、トルコ・リラなどの急落によりルピアも連れ安となったことで投資家心理が悪化し、当期においてインドネシア株式は下落しました。

為替市場では、ルピアは、米国長期金利の上昇などを背景にリスク回避の動きが強まり、対米ドルで下落基調が続き、当期において下落となりました。また対円でも、当期において下落（円高）となりました。

当ファンドのポートフォリオ

(2017年9月13日～2018年9月12日)

[野村インドネシア株マザーファンド]

・期中の主な動き

<投資比率を上げた主な業種・銘柄>

- ①株価に出遅れ感があり、個人消費回復の恩恵が期待できると判断したHM SAMPOERNA TBK (食品・飲料・タバコ)
- ②今後数年にわたって堅調な収益成長が見込まれたINDOFOOD CBP SUKSES MAKMUR(食品・飲料・タバコ)

<投資比率を引き下げた主な業種・銘柄>

- ①携帯電話事業の伸びが鈍化していることが懸念された TELEKOMUNIKASI (電気通信サービス)
- ②株価上昇によりバリュエーション(投資価値評価)が割高になりつつあると判断したBANK CENTRAL ASIA (銀行)

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジ(為替の売り予約)は行ないませんでした。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)]

・組入比率

主要投資対象である[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を、期を通じておおむね高位に組み入れました。

・為替ヘッジ

当ファンドの方針に従い、為替ヘッジは行ないませんでした。

当ファンドのベンチマークとの差異

(2017年9月13日～2018年9月12日)

当期は、ベンチマーク（ジャカルタ総合指数（円換算ベース））が11.3%の下落となったのに対して、基準価額は12.9%の下落となりました。

※基準価額の騰落率は、分配金（税込み）を再投資して算出しております。

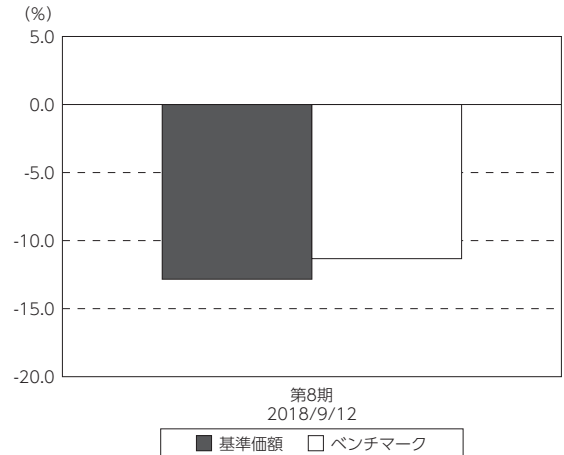
(主なプラス要因)

- ①貸出の伸びと資産の健全化により高い収益成長が期待できると判断し、オーバーウェイト（ベンチマークより高い投資比率）としていた銀行株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②政府による低所得者向け補助金政策などを背景に売上高の増加が期待されたことからオーバーウェイトとしていた生活必需品株の株価騰落率がベンチマークを上回ったこと

(主なマイナス要因)

- ①鉱物資源需要の見通しに不透明感が強く、価格上昇の持続性が疑問視されたことからアンダーウェイト（ベンチマークより低い投資比率）としていた素材セクターの株価騰落率がベンチマークを上回ったこと
- ②データ通信収入の増加が期待されたことからオーバーウェイトとしていた、電気通信サービス株の株価騰落率がベンチマークを下回ったこと

基準価額とベンチマークの対比（期別騰落率）



(注) 基準価額の騰落率は分配金込みです。

(注) ベンチマークは、ジャカルタ総合指数（円換算ベース）です。

分配金

(2017年9月13日～2018年9月12日)

今期の収益分配金につきましては、基準価額水準等を勘案し、1万口当たり100円とさせていただきます。なお、留保益の運用につきましては、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行ないます。

○分配原資の内訳

(単位:円、1万口当たり・税込み)

項目	第8期	
	2017年9月13日～2018年9月12日	
当期分配金	100	
(対基準価額比率)	0.827%	
当期の収益	19	
当期の収益以外	80	
翌期繰越分配対象額	2,673	

(注) 対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

(注) 当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針

[野村インドネシア株マザーファンド]

・投資環境

トルコ・リラやアルゼンチン・ペソ等の急落により新興国通貨全般に売り圧力が強まり、ルピアも軟調な推移となっています。しかし、今後もルピア安定のために中央銀行は積極的な為替介入姿勢を示していることから下値は限定的と見ています。一方、これまでの利上げによって国内景気への悪影響も懸念されますが、2019年4月の大統領選挙を控え、今後、政府支出が加速すると見ており、景気の下支えが期待されます。2018年のインドネシア経済は、インフラ投資の拡大や堅調な商品市況を背景とする企業収益の改善が消費拡大へ波及することで前年を上回る経済成長を達成する見込みです。政治面では、ジョコ大統領はイスラム教の指導者を束ねるインドネシア・ウラマー評議会のアミン氏を副大統領候補に指名し、来年の大統領選挙への出馬を表明しました。今後の政治イベントと政策への影響を引き続き注視する必要があると見ています。

株式市場については、米中貿易摩擦への懸念や他の新興国市場の動向により、短期的には値動きの大きい展開になることも想定されます。インドネシア企業一株当たり利益成長率は2018年には前年比11%程度の伸び(市場予想ベース、2018年8月末時点)が予想されています。バリュエーションは実績PER(株価収益率)で約19倍と過去5年平均を下回る水準になっており、今後のインフラ投資の拡大や企業業績の伸びを考慮すると割安な水準と考えます。

・投資方針

投資戦略については、引き続きインドネシアの内需拡大で恩恵を受ける銘柄に注目します。特に、低所得者層を対象にした補助金政策などにより消費回復の恩恵を受ける生活必需品セクターの投資比率を高めとする方針です。また、資産の健全性が改善し始めており高い収益の伸びが期待できる銀行セクターについても高めの投資比率を維持する考えです。一方、素材セクターについては、今後セメント価格の回復が期待されるセメント株を中心に銘柄を選別し、徐々に組み入れを高めるものの、セクター全体では投資比率を低めとする方針です。

[ノムラ・アジア・シリーズ(ノムラ・インドネシア・フォーカス)]

[野村インドネシア株マザーファンド] 受益証券を主要投資対象とし、信託財産の成長を目指して積極的な運用を行ないます。実質組入外貨建資産については、引き続き、為替ヘッジを行なわない方針です。

今後ともご愛顧賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

お知らせ

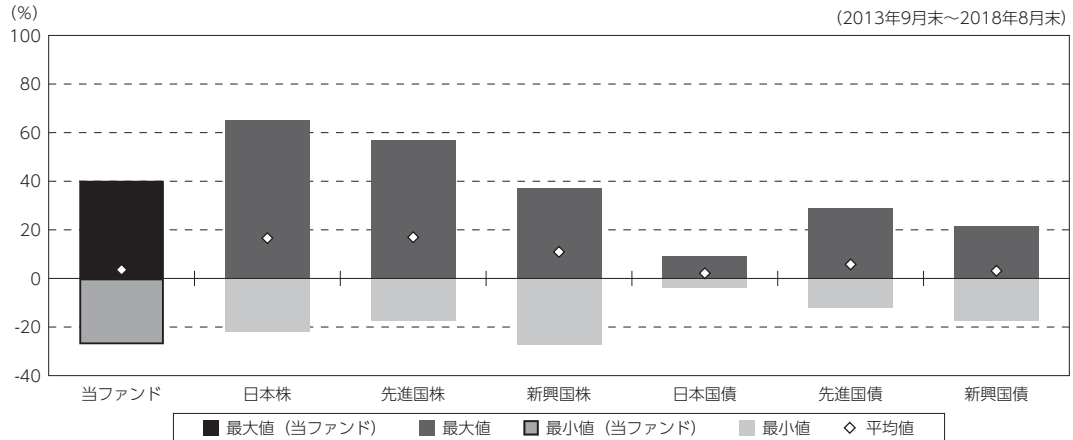
信託期間を5年更新し、信託期間終了日を2024年9月12日とする所要の約款変更を行いました。
 <変更適用日：2018年6月8日>

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式	
信託期間	2010年12月6日から2024年9月12日までです。	
運用方針	野村インドネシア株マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に投資し、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。実質組入外貨建て資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
主要投資対象	ノムラ・アジア・シリーズ (ノムラ・インドネシア・フォーカス)	マザーファンド受益証券を主要投資対象とします。なお、株式等に直接投資する場合があります。
	マザーファンド	インドネシアの企業の株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンド受益証券への投資を通じて、主としてインドネシアの企業の株式に実質的に投資を行い、信託財産の成長を目標に積極的な運用を行うことを基本とします。	
分配方針	毎決算時に、原則として経費控除後の繰越分を含めた配当等収益と売買益等から、基準価額水準等を勘案して分配します。留保益の運用については、特に制限を設けず、元本部分と同一の運用を行います。	

(参考情報)

○当ファンドと代表的な資産クラスとの騰落率の比較



(単位:%)

	当ファンド	日本株	先進国株	新興国株	日本国債	先進国債	新興国債
最大値	40.2	65.0	57.1	37.2	9.3	29.1	21.4
最小値	△ 27.1	△ 22.0	△ 17.5	△ 27.4	△ 4.0	△ 12.3	△ 17.4
平均値	3.6	16.6	16.9	10.9	2.1	5.8	3.1

(注) 全ての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注) 2013年9月から2018年8月の5年間の各月末における1年間の騰落率の最大値・最小値・平均値を表示したものです。

(注) 決算日に対応した数値とは異なります。

(注) 当ファンドは分配金再投資基準価額の騰落率です。

《代表的な資産クラスの指数》

日本株：東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

先進国株：MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

新興国株：MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

日本国債：NOMURA-BPI 国債

先進国債：FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

新興国債：JPモルガン・ガバメント・ボンド・インデックス・エマージング・マーケット・グローバル・ディバーシファイド (円ベース)

※各指数についての説明は、後述の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

(注) 海外の指数は、為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

当ファンドのデータ

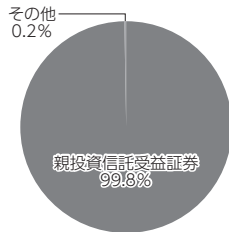
組入資産の内容

(2018年9月12日現在)

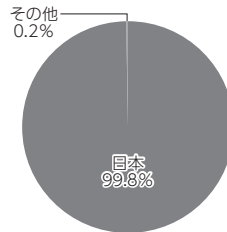
○組入上位ファンド

銘柄名	第8期末
野村インドネシア株マザーファンド	99.8%
組入銘柄数	1銘柄

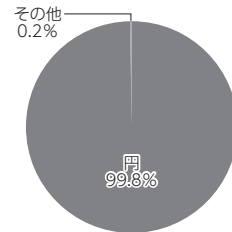
○資産別配分



○国別配分



○通貨別配分



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。

(注) 国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。

(注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。

(注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

純資産等

項目	第8期末
	2018年9月12日
純資産総額	4,765,000,583円
受益権総口数	3,975,680,280口
1万口当たり基準価額	11,985円

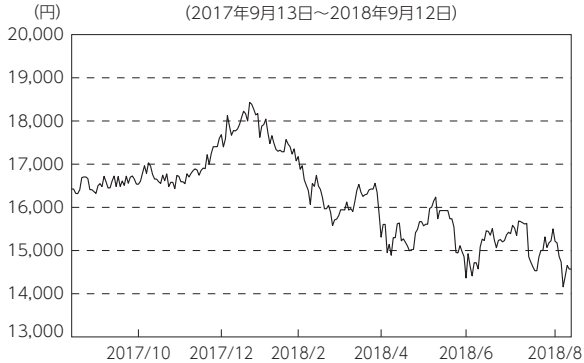
(注) 期中における追加設定元本額は2,087,655,755円、同解約元本額は2,273,261,784円です。

組入上位ファンドの概要

野村インドネシア株マザーファンド

運用経過等に関する詳細な内容につきましては、運用報告書(全体版)に記載しております。

【基準価額の推移】



【1万口当たりの費用明細】

(2017年9月13日~2018年9月12日)

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	23 (23)	0.143 (0.143)
(b) 有価証券取引税 (株式)	19 (19)	0.116 (0.116)
(c) その他費用 (保管費用) (その他)	17 (17) (0)	0.106 (0.106) (0.000)
合計	59	0.365

期中の平均基準価額は、16,157円です。

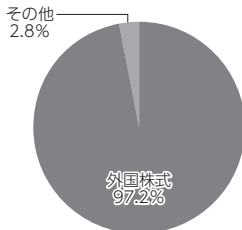
(注) 上記項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。
 (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。
 (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額(円未満の端数を含む)を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

【組入上位10銘柄】

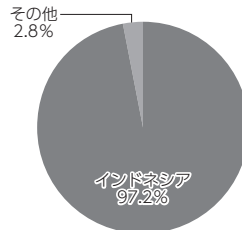
(2018年9月12日現在)

銘柄名	業種/種別等	通貨	国(地域)	比率
1 BANK CENTRAL ASIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	11.3
2 HM SAMPOERNA TBK PT	タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	9.1
3 BANK MANDIRI	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	6.9
4 UNILEVER INDONESIA TBK PT	家庭用品	インドネシアルピア	インドネシア	5.6
5 BANK RAKYAT INDONESIA	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	5.3
6 TELEKOMUNIKASI	各種電気通信サービス	インドネシアルピア	インドネシア	5.2
7 PT ASTRA INTERNATIONAL TBK	自動車	インドネシアルピア	インドネシア	4.4
8 GUDANG GARAM TBK	タバコ	インドネシアルピア	インドネシア	4.3
9 UNITED TRACTORS TBK PT	石油・ガス・消耗燃料	インドネシアルピア	インドネシア	4.0
10 BANK TABUNGAN PENSUNAN NASI	銀行	インドネシアルピア	インドネシア	3.3
組入銘柄数	33銘柄			

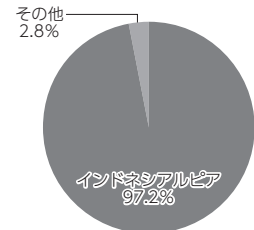
【資産別配分】



【国別配分】



【通貨別配分】



(注) 比率は純資産総額に対する割合です。資産の状況等によっては合計が100%とならない場合があります。
 (注) 国(地域)および国別配分は、原則として発行国(地域)もしくは投資国(地域)を表示しております。
 (注) 組入銘柄に関する詳細な情報等は、運用報告書(全体版)に記載しております。
 (注) その他にはコール・ローン等を含む場合があります。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

○東証株価指数 (TOPIX) (配当込み)

東証株価指数 (TOPIX) (配当込み) は、株式会社東京証券取引所 (㈱東京証券取引所) の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利は、(㈱東京証券取引所) が有しています。なお、本商品は、(㈱東京証券取引所) により提供、保証又は販売されるものではなく、(㈱東京証券取引所) は、ファンドの発行又は売買に起因するいかなる損害に対しても、責任を有しません。

○MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)

○MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)

MSCI-KOKUSAI 指数 (配当込み、円ベース)、MSCI エマージング・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース) は、MSCI が開発した指数です。同指数に対する著作権、知的所有権その他一切の権利は MSCI に帰属します。また MSCI は、同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

○NOMURA-BPI 国債

NOMURA-BPI 国債の知的財産権は、野村證券株式会社に帰属します。なお、野村證券株式会社は、NOMURA-BPI 国債の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、NOMURA-BPI 国債を用いて行われる野村アセットマネジメント株式会社の事業活動、サービスに関し一切責任を負いません。

○FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース)

FTSE 世界国債インデックス (除く日本、ヘッジなし・円ベース) は、FTSE Fixed Income LLC により運営され、世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数は FTSE Fixed Income LLC の知的財産であり、指数に関するすべての権利は FTSE Fixed Income LLC が有しています。

○JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)

「JP モルガン・ガバメント・ボンド・インデックス-エマージング・マーケット・グローバル・ディバースファイド (円ベース)」(ここでは「指数」とよびます) についてここに提供された情報は、指数のレベルも含め、但しそれに限定することなく、情報としてのみ使用されるものであり、金融商品の売買を勧誘、何らかの売買の公式なコンファメーション、或いは指数に関連する何らかの商品の価値や値段を決めるものでもありません。また、投資戦略や税金における会計アドバイスを法的に推奨するものでもありません。ここに含まれる市場価格、データ、その他の情報は確かなものと考えられますが、JPMorgan Chase & Co. 及びその子会社 (以下、JPM) がその完全性や正確性を保証するものではありません。含まれる情報は通知なしに変更されることがあります。過去のパフォーマンスは将来のリターンを示唆するものではありません。本資料に含まれる発行体の金融商品について、JPM やその従業員がロング・ショート両方を含めてポジションを持って、売買を行ったり、またはマーケットメイクを行ったりすることがあり、また、発行体の引受、プレースメント、エージェンシー、アドバイザー、または貸主になっている可能性もあります。

米国の J.P. Morgan Securities LLC (ここでは「JPMSLLC」と呼びます) (「指数スポンサー」) は、指数に関する証券、金融商品または取引 (ここでは「プロダクト」と呼びます) についての援助、保障または販売促進を行いません。証券或いは金融商品全般、或いは特にプロダクトへの投資の推奨について、また金融市場における投資機会を指数に連動させる或いはそれを目的とする推奨の可否について、指数スポンサーは一切の表明または保証、或いは伝達または示唆を行なうものではありません。指数スポンサーはプロダクトについての管理、マーケティング、トレーディングに関する義務または法的責任を負いません。指数は信用できると考えられる情報によって算出されていますが、その完全性や正確性、また指数に付随する情報について保証するものではありません。指数は指数スポンサーが保有する財産であり、その財産権はすべて指数スポンサーに帰属します。

JPMSLLC は NASD, NYSE, SIPC の会員です。JPMorgan は JP Morgan Chase Bank, NA, JPSI, J.P. Morgan Securities PLC., またはその関係会社が投資銀行業務を行う際に使用する名称です。

(出所：株式会社野村総合研究所、FTSE Fixed Income LLC 他)

＜お申し込み時の留意点＞

販売会社の営業日であってもお申し込みの受付ができない日（以下「申込不可日」といいます。）があります。

お申し込みの際には、これらの申込不可日に該当する日をご確認のうえ、お申し込みいただきますようお願いいたします。

(2018年9月12日現在)

ファンド名 年 月	ノムラ・印度・ フォーカス	ノムラ・韓国・ フォーカス	ノムラ・台湾・ フォーカス	ノムラ・アセアン・ フォーカス	ノムラ・豪州・ フォーカス
2018年9月	13、20	25、26	－	－	－
10月	2、18	3、9	10	－	－
11月	7、8	－	－	6、20	－
12月	25	25	－	25	25、26

ファンド名 年 月	ノムラ・インドネシア・ フォーカス	ノムラ・タイ・ フォーカス	ノムラ・フィリピン・ フォーカス
2018年9月	－	－	－
10月	－	15、23	－
11月	20	－	1、2、30
12月	25	5、10	25

※ 2018年12月までに該当する「申込不可日」を現時点で認識しうる情報をもとに作成しておりますが、諸事情等により突然変更される場合があります。

したがって、お申し込みにあたってはその点についても十分ご留意下さい。また、諸事情等による申込不可日の変更は、販売会社に連絡いたしますので、お問い合わせ下さい。

なお、弊社ホームページ (<http://www.nomura-am.co.jp/>) にも掲載いたしております。